

## “一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援事業

12, 200百万円（7, 200百万円）

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

国際連携課国際協力室

### 1. 事業の必要性・概要

- 2050年に温室効果ガス（GHG）排出を世界で半減させるとの長期目標達成のためには、2030年には全世界のエネルギー関連の排出量の半分（45%）を排出すると予測されるアジア地域における低炭素化が不可欠。
- アジアの途上国においては急激な経済成長等を背景に、今後社会インフラの整備が急速に進むと考えられるが、導入されたシステムが旧来式の二酸化炭素を高排出する機器であった場合、その機器寿命の長さから長期間にわたり二酸化炭素の高排出が続くことになると考えられることから、今このタイミングでアジア地域において低炭素型の社会インフラ整備を行うことが極めて重要。
- また、我が国は世界に対して、途上国への優れた温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を、測定・報告・検証（MRV）方法論を適用の上定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用する二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）の導入を提案している。
- JCMの実施に合意した国において、本制度の下、途上国における新たな排出削減と低炭素社会構築の実現を支援し、同時に我が国の温室効果ガス排出削減の中期目標を達成するための具体的取組の実施が急務となっている。
- このため、自身で資金調達して設備投資を行うことが困難な事業者等に対して、設備補助、国際協力機構（JICA）等との連携プロジェクトに対する補助を行う。さらに、アジア開発銀行（ADB）の信託基金への拠出を行い、JCMを活用した資金支援策を展開することにより、優れた低炭素技術を活用したアジア各国での低炭素型開発を推進する。

### 2. 事業計画（業務内容）

- 二国間文書に署名した国や先行して政府間協議が進む東南アジアを中心とする途上国において、優れた技術等を活用したエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出を削減するための設備・機器の導入に対して1/2の補助を行う。設備等導入後は、測定・報告・検証（MRV）の実施等を通じて発行されたクレジットについて、補助

割合を乗じたクレジット量以上を日本国政府として獲得する。

- JICA 等が支援するプロジェクトと連携する JCM プロジェクトのうち、CO2 排出削減効果の高い事業を支援するための補助を行い、優れた低炭素技術の普及を図る。これにより、従来よりも幅広い分野で、都市や地域全体をまるごと低炭素化するとともに、補助割合を乗じたクレジット量以上を日本国政府として獲得する。
- ADB の信託基金に資金拠出を行い、導入コスト高などにより採用が阻害されている先進的な低炭素技術に対し協調資金支援を行う。これにより、ADB による途上国の開発支援を一足飛びの低炭素社会への移行の加速化につなげるとともに、JCM の活用により、我が国削減分としてのクレジット化を図る。

### 3. 施策の効果

- 途上国において温室効果ガスが大幅に削減されるとともに、JCM を通じて我が国の排出削減に貢献する。また、優れた低炭素技術等が海外へ普及する。



# “一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援事業（プロジェクト補助）

平成27年度要求額  
9,200百万円（5,400百万円）  
（うち要望額1,580百万円）

## 背景・目的

- 優れた低炭素技術等を活かして、途上国が一足飛びに最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。
- 世界的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。

## 事業概要

以下の事業により、JCMクレジットを獲得する。

### （1）設備補助

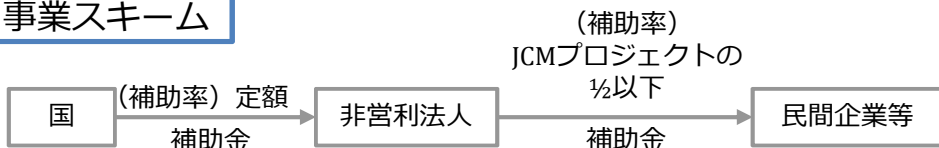
JCM導入が見込まれる途上国において、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器の導入に対して補助を行う。

### （2）JICA等連携プロジェクト補助

JICA等が支援するプロジェクトと連携するJCMプロジェクトのうち、CO2排出削減効果の高い事業を支援するための補助を行い、優れた低炭素技術の普及を図るとともに、従来よりも幅広い分野での低炭素化を推進する。

## 事業目的・概要等

## 事業スキーム



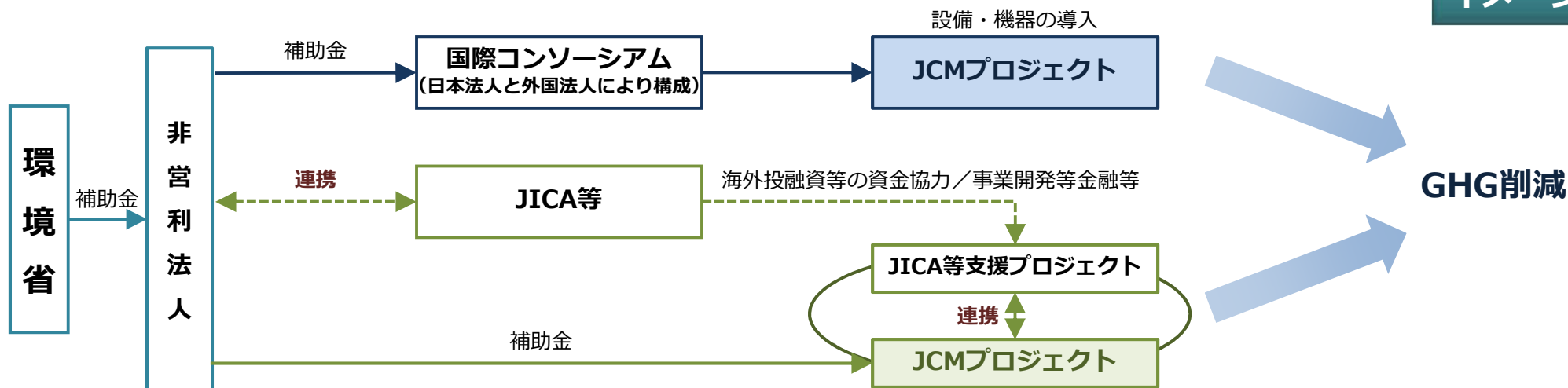
<事業実施期間>

- （1）設備補助：平成25～32年度
- （2）JICA等連携プロジェクト補助：平成26～32年度

## 期待される効果

- 途上国において温室効果ガスが大幅に削減されるとともに、JCMを通じて我が国の排出削減に貢献する。
- 優れた低炭素技術等が海外へ普及する。

## イメージ





## 事業目的・概要等

## 事業概要

導入コスト高からADBのプロジェクトで採用が進んでいない先進的な技術の採用を促進するため、ADBの信託基金により追加コストを支援する。これにより、一足飛びの低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分についてJCMでのクレジット化を図る。

## 背景・目的

- 我が国が得意としている低炭素技術を活かして、途上国が一足飛びに最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。
- 世界的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。

## 期待される効果

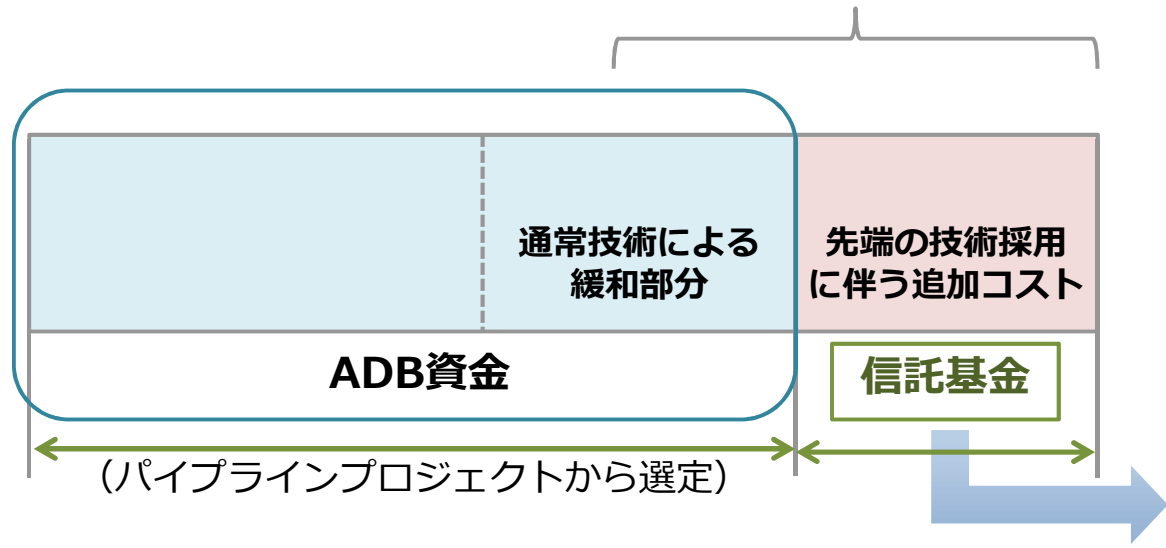
- ADBプロジェクトで、先進的な低炭素技術の採用が促進される。
- 途上国において温室効果ガスが大幅に削減されるとともに、JCMを通じて我が国の排出削減に貢献する。

## 事業スキーム

拠出先：アジア開発銀行信託基金  
事業実施期間：平成26～32年度

## イメージ

### GHG削減



平成26年度に実施するプロジェクトへの無償資金に加え、民間プロジェクトへの譲許的融資やツーステップ・ローンを活用した省エネ製品購入に対する無償資金にも使途拡大を行う。